

放射性廃棄物管理の技術開発と情報伝達†

- 海外機関における情報活動例 -

蛭沢重信 ††

高レベル放射性廃棄物の処分問題については、世界的に見て、研究開発の領域では精力的な進展がみられ、専門家の間では長期間にわたる安全確保のできる処分方法が、現有技術により実現できる、とのコンセンサスが得られるところまできています。技術的な領域においてはこのようなコンセンサスが構築されつつありますが、実際の処分、あるいは処分計画に話を転じると、この様子は一変してしまうのではないかと思います。すなわち、よく指摘されることですが、高レベル放射性廃棄物の処分問題は極めて社会的な問題であり、この意味においてコンセンサスとはほど遠いところにある、ということです。

関係する科学者、技術者は、技術的問題の解決策の提示に関して責任を負うことはもちろんであります。これは、最終ゴールへ向けての最初の段階の一里塚であるといっても過言ではないと思います。技術的な解決策の提示は、問題のある一つの面から述べたにすぎないのであって、処分のある地域において実施するかどうかについての決定は、そのような技術的解決策に基づくことはもちろんであります。それに加えて、最終的には公衆、特に当該地域の人々がどのようにその問題を見て、判断を下すかということではないかと思います。

それでは、人々が極めて技術的に高度な社会的問題について、どのようなプロセスを経て判断を下すことになるかを考えてみると、結論から言うと、一つは、人々がその事業を行おうとする機関をどの程度信頼するか、ということになると考えられます。

問題をこのように見ると、事業を行おうとする機関が、その高い科学的、技術的バックグラウンドに基づき、戦略的かつ効果的な情報活動を通じて、人々とコミュニケーションをはかり、信頼関係を構築していくことが不可欠であると考えます。

戦略的かつ効果的な情報活動に関しては、海外機関では精力的に行っているところがあり、そのような事例を

見ることは、政治制度や社会制度の違いはあるものの、わが国にとっても参考になるところが大きいと考えます。

筆者は、1993年4月から1994年3月までの1年間、スイスにある国際的なコンサルタント・エンジニアリング会社であるコレンコ・パワー・コンサルタント社に滞在する機会があり、この間、海外機関における放射性廃棄物処分に関わる情報活動について見聞きすることができました。ここでは、事情により、放射性廃棄物の処分に関わる情報活動に関しての基本的なポリシー・計画や具体的活動に関して紹介することは省略させていただきますが、積極的な活動を行っているスイス、スウェーデンの例について少し触れてみたいと思います。両国とも、わが国とは、政治システムも社会システムも大きく異なるわけですが、この社会的に解決が難しい問題を、どのように解決しようとしているかについてみることは参考になるところが少なくないと思います。手短かに感想のみを述べさせていただくことにしたいと思います。

情報活動は、その国の社会システム、政治システム、国民性といったものに強く結びついているものだけに、外国の例を見て良いところだけを取り入れる、といった単純な発想はさけるべきであると思いますが、それにしてもスイスやスウェーデンで行われている例からは、わが国にとっても一考の価値があることがいくつかあるのではないかと思います。

日本の放射性廃棄物界における情報活動について考えてみると、さまざまな機関がそれぞれの立場と方法で、どちらかというと、余りそれぞれの関係を気にせずに行っているのではないかと、という印象を持っております。スイスやスウェーデンの場合には、人口も日本に比べて極めて少ないなどの事情はあるかもしれませんが、情報活動は処分の実施主体であるNAGRAやSKBが集中して行っている、というところの一つのポイントがあるように思います。さらに、それぞれの機関とも情報活動の基本的ポリシーというものを定めており、それに従って分析的かつ戦略的な情報活動計画を立てて、一貫性のある具体的な活動を展開しているように見えます。

一つの例を紹介すると、スウェーデンのSKBには、情報活動を行うための指針の一つに、次のようなものが

† Technology and Information Transfer in Radioactive Wastes Management, by Shigenobu Hirusawa. 本稿は、日本原子力学会 1994 秋の大会「放射性廃棄物部会企画セッション」での講演要旨である。

†† (財) エネルギー総合工学研究所プロジェクト試験研究部 Research and Development Division, The Institute of Applied Energy

あります。「情報は、人々が、放射性廃棄物処分の問題を誇張や矮小化することなく、合理的な見方で捉えることができるようになることを、助けるものでなくてはならない。」ごく当り前のように聞こえますが、ある意味で情報活動の本質を言っているようにも思えます。また、このことから、暗に、分析的な情報活動を行うことの必要性も読みとれるのではないかと思います。スイスのNAGRAにおいてもそうですが、具体的な実践においては、なるべくフェース・ツー・フェースでの対話を通じて行われることを基本としています。スイスや、また、スウェーデンにおける輸送船やトレーラーを使った移動展示活動は、この具体的な実践例であります。

放射性廃棄物の処分問題のような社会的に解決が難しい問題については、情報の前提として、その内容が倫理的、道義的に納得のいくものであり、解決のための道筋が理解しやすく、納得のできるものでなければならないと考えております。原子力が期限付きとの事情はあるかもしれませんが、スウェーデンが作成しているプログラムの考え方の基礎にあるものや、その記述を含むプログラム文書自体は、この意味で参考になるのではないかと思います。

その他、放射性廃棄物の処分問題を情報活動上、環境問題としての位置づけを強く打ち出すことや、体系的な情報活動計画の構築、なども、一度は考える価値のあることではないかと思います。

事業を行う機関に対する、人々の信頼が構築され、かつそれが長期にわたって継続されるように努力することが求められていると思いますが、そのために今は、情報活動のあり方を検討する良い時期ではないかと思います。